

平成26年度

公立大学法人福島県立医科大学の業務実績に関する評価結果

平成27年9月

福島県公立大学法人評価委員会

公立大学法人福島県立医科大学の平成26年度業務実績に関する評価結果（年度評価）

第1 「全体評価」

公立大学法人福島県立医科大学（以下「法人」という。）においては、平成18年度の法人化以降、法人化のメリットを生かした以下の特色ある運営がなされている。

- 理事長のリーダーシップによる迅速な意思決定に基づく、組織、人事、予算などの面での自由度を生かした自主的・自律的な運営
- 学外者や専門家の幅広い見地と地域社会のニーズ等を踏まえた運営

第二期中期目標期間の3年目となる平成26年度の業務実績について、法人による自己評価は次のとおりである。

全項目（241項目）中

「A：年度計画を上回って実施している」	15項目（6.2%）
「B：年度計画どおり実施している」	221項目（91.7%）
「C：年度計画を下回って実施している」	5項目（2.1%）
「D：年度計画を大幅に下回って実施している」	0項目（0.0%）

東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響がある中で、理事長のリーダーシップの下、役員会、経営審議会、教育研究審議会等の内部機関や教職員が相互に緊密な連携を図りながら、法人を挙げて中期目標の達成に向けて、人材育成や研究、保健・医療の提供、地域貢献に積極的に取り組み、成果を出しており、高く評価できる。

また、東日本大震災等からの復興に向けて、県民健康調査を始めとする各種事業に積極的に取り組んだことは、大学の社会的評価を大いに高めている。

なお、一部に十分な成果が得られなかった取組項目もあるが、中期目標の達成に向け、引き続き教職員が一丸となって取り組まれるよう期待する。

1 福島県立医科大学

福島県立医科大学では、豊かな人間性や倫理観、コミュニケーション能力を備えた地域医療に貢献する医療人の育成、学生への各種支援、県内医療確保のための医療機関への医師派遣や専門知識を活用した医療教育活動等の地域医療施策、海外大学との相互交流による国際交流の深化、独創的で質の高い研究を推進するための環境整備に取り組んでおり、それらのことについて評価できる。

2 大学附属病院

特定機能病院である大学附属病院（以下「附属病院」という。）では、全人的・統合的な医療の提供などのため、法人化を機に医学部附属病院から大学附属病院となり、既に病院機能評価の認定や都道府県がん診療連携拠点病院の指定を受けているが、救命救急センター及びドクターヘリの運営、臨床腫瘍センターの運営、性差医療センターの運営、リハビリテーションセンターの運営、一般病棟における7対1看護の実施、臨床研修の充実、医療の高度化や質の高い医療の提供を支える人材育成、患者や家族のアメニティ（快適さ）の向上への取組など、高度・先進医療、患者の安全管理と患者サービスの向上、地域医療との連携、安定的かつ効率的な病院経営等に取り組んでおり、それらのことについて評価できる。

3 会津医療センター

開設二年目となる会津医療センターについては、大学の附属施設として教育研究の一端を担うため、大学と連携した研修体制の整備を図り、既に実施済みの医学部学生の臨床実習に加え、看護学部学生の臨地実習受入に係る研修計画をまとめるなど、地域指向型教育カリキュラムの充実を図ったことについて評価できる。

また、地域の医療機関との連携強化、地域医療支援に加え、診療応援依頼への積極的な医師派遣など、会津地域の医療の向上に向けた取組を行っていることについて評価できる。

4 東日本大震災等の復興支援

本県復興を担う高度な知識や技術等を備えた医療人を育成するための教育プログラムの実施、医療関連産業の復興関連プロジェクト支援に向けた研究の推進、IAEA等国際機関との連携事業による放射線医学の研究の推進などについて評価できる。また、本県医療分野における復興拠点として整備している「ふくしま国際医療科学センター」の建設工事に着手し、計画どおりに進捗している。

第2 「項目別評価」

1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

(1) 教育に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成26年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- 中期目標の数値目標(国家試験の合格率)について、医師国家試験、保健師国家試験及び看護師国家試験のいずれも数値目標を達成した。

医師国家試験(新卒)	実績	95.1%	(数値目標 95%、全国平均 94.5%)
保健師国家試験	実績	100.0%	(数値目標 95%、全国平均 99.6%)
看護師国家試験	実績	100.0%	(数値目標 100%、全国平均 95.5%)
- 医学部では、入試結果を分析し、入試委員会において県内医療を担う優れた入学者を確保するための入試方法を検討した。また、看護学部では、推薦入試による入学者の卒業後の進路調査及び分析を行い、出願資格に県内医療を担う人材確保のための要件を加えた。
- 大学院看護学研究科において、県内看護職のニーズ調査結果を踏まえ、老年看護学及び家族看護学を併設するカリキュラムに変更し、平成28年度募集要綱に反映させることとした。
- 学士課程においては、入試ガイダンス等に参加するとともに、県内高等学校の進路指導教員との懇談会を実施し大学や入試情報を周知した。
- 医学部における、医学教育認証評価制度に対応するための新カリキュラムについて、平成27年度のカリキュラム編成作業を終了した。

- 医学部では、福島の歴史・文化・産業等について理解を深め、魅力ある地域づくりに向けた営みについて目を向けることで福島の魅力を知り、学生が、将来、自分の属する地域社会への関心を持ち、魅力ある地域づくりに関わる意識を醸成することを目的として、第1学年後期に「福島学」を開講した。
- 医学部では、1年生及び3年生の授業に新たに地域実習を組み込み、臨床教授制度を活用し、学外の教育協力病院で実習を行った。
- 医学部の「衛生学・公衆衛生学実習」（4年Ⅰ～Ⅱ期必修）では、健康等に関する問題を地域でとらえる学習を行ったり、BSLアドバンスト「地域医療コース」におけるホームステイ型の実習（6年選択）などを実施し、健康問題だけではなく、地域での医師のあり方も含め、「健康と地域」や「医療と地域」との関係に関心が広がるように指導した。
- 看護学部では、県内の病院や保健センター、訪問介護ステーション等での実習を通して、変化する社会の多様なニーズを見据えながら看護を提供するための知識・技術を探求する態度を身につける指導を行った。
- 看護学部では、幅広い知識、教養を身につけるため教育課程の区分に「表現力を培う」、「人間の理解を深める」、「倫理性を高める」、「論理的思考力を培う」、「感性を高める」、「社会の理解を高める」、「人間の身体機能と病態を理解する」を設け人文科学分野及び自然科学分野の科目（37科目）を開講した。
- 会津医療センターにおいて、医学部5年生全員及び6年生の一部が臨床実習を行った。臨床実習の内容については、座学中心からクリニカル・クラークシップ形式に見直し、また、臨床研修指導医講習会の受講率は88%となるなど、研修体制の整備を進めた。
- 会津医療センターにおいて、看護学部学生の実習受入について具体的な検討を行った結果、平成27年度の看護学部臨地実習の実施が決まった。
- 医学部では、6学年の学生が12名増えたため、新たにチュートリアルルームの一部に机を配置し、学生がより勉強しやすい環境を整えた。
- 看護学部では、学生の自主学習を支援するため、授業で使用しない時間帯は、カンファレンス室、演習室及び実習室の利用を許可した。
- 医学部では、平成25年度に行ったファカルティーアドバイザー制（3年生、4年生）の連絡、調整方法の見直しが浸透し、個人面談実施率が95.2%と前年比7.9ポイント向上した。
- 看護学部では、学生への適切かつ速やかな対応が取れるよう学生生活支援に関するフローチャートを作成するとともに、新入生の学生10名に対し学生生活アドバイザーとして教員1名を配置して学生が相談や質問しやすい環境を提供している。
- 大学健康管理センターにおいて、定期的に健康管理情報を提供するなどの学生の健康管理の支援に加え、新たに臨床心理士の学生相談枠を設けるなど、学生のメンタルヘルス対策を強化した。
- 県内の主な医療機関を対象とした就職ガイダンスを学内で実施すると

ともに、就職情報コーナーの設置や求人情報の学生へのメールなどの情報提供等により、看護学部卒業生の就職率は中期目標の数値目標（就職希望者の就職率100%）を達成した。

- △ 大学院看護学研究科においては、郡山市と福島市での入試説明会や県内の病院及び行政保健機関等で個別に説明を行うとともに、看護協会等の関連団体・機関に対する周知を行うなど入学者の確保に努めたが、定員充足率が40.0%と目標の70.0%に届かなかったことから、継続的な入学者確保に向けた取組が求められる。

(2) 研究に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成26年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- 「福島医薬品開発支援拠点化事業」における検体等サンプル及び解析データの取得数は、目標値を上回り、確実に研究が進んでいる。（検体等サンプルの目標値1,200に対し実績1,400、解析データの目標値2,000に対し実績2,180）
- 学内の研究連携を活性化させるため、生命科学・社会医学系・総合科学系・看護学系講座と臨床医学系講座との共同研究促進事業（リサーチ・プロポーザル事業）の基本計画をまとめ、平成27年度の新規事業として「戦略的学内連携研究推進事業」を立ち上げた。
- 研究開発業務委託先の一般社団法人バイオ産業情報化コンソーシアム（JBIC）との参画企業は22企業団体（2企業増）となり、参画した各企業と「秘密保持契約」を締結し（4件）連携して事業を進めているほか、千葉大学や参画企業との共同研究（2件）、成果情報提供契約（8件）、特許出願（2件）を行うなど、確実に研究が進展している。成果有体物に関する特例規程を整備し、3企業への有償提供も行った。
- 学内の男女共同参画を確実に推進するため「男女共同参画推進本部」を立ち上げ、基本理念及び基本方針を定めた。さらに、女性教員在職比率及び学内各種委員会等での女性委員比率の数値目標を設定した行動計画を策定した。（取組期間：平成27年度から3年間）
- 学内研究者のプレゼンテーション能力の向上を図るため、メディカルイングリッシュクラスにおいて、論文発表を主とした講義内容に変更し、受講者も増えた（受講者数37名（5名増））。

(3) 地域貢献に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成26年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- 県民向けの公開講座や講演会を開催（26件）するほか、県内の各種教育機関からの依頼による講師派遣（234件）等に積極的に取り組んだ。会津医療センターにおいても、出前講座（21回）、糖尿病教室（94回）、健康教室（10回）等の地域の健康増進を支援する活動を積極的に実施した。

- 地域の医師不足解消のため、地域医療支援担当教員（15名）、公的病院支援担当教員（43名）、政策医療等支援教員（20名）、地域医療再生支援教員（12名）を大学地域医療支援センターに配属し、へき地医療の拠点病院や公的医療機関、地域医療や救急・災害・周産期・感染症等の分野に貢献していると認められる民間病院等に配置した。
- 「災害医療総合学習センター整備事業」に係る派遣医師（5名）や寄附講座「災害医療支援講座」で採用した県外から招聘した医師（常勤医11名・非常勤医4名）を被災地域（相双・いわき地区）に派遣し、東日本大震災及び原子力災害の影響を受けた地域に重点的に支援を行った。
- 会津医療センターにおいて、大学地域医療支援センターから会津医療センターへの支援教員週12名派遣に対し、会津医療センターからは県立南会津・宮下病院、国保診療所へ週14回の診療・当直応援を行うとともに、他の医療機関からの診療応援の依頼に対し可能な限り対応するなど、積極的に診療応援を行った。

(4) 国際交流に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成26年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- 中国武漢大学との国際学術交流協定に基づき、武漢大学教員3名を約3か月間受け入れて、各専門分野での研究活動に従事させ交流を深めた。また、4年生7名を、武漢大学（4名）、マウントサイナイ医科大学（1名）、ベラルーシ医科大学及びゴメリ医科大学（1名）、シンガポール大学（1名）に留学させた。

(5) 大学附属病院に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成26年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- 研修医の視点に立った研修環境の改善のほか、ステップアップセミナーの開催（27回）やBLS（一次救命処置）、ACLS（二次救命処置）の開催（6回）、FACE（福島アドバンスド・コース）・診断推論セミナーの開催（5回）などを実施し、大学附属病院及び本県の臨床研修の質の向上に寄与した。
- 毎年2名の認定看護師を育成するという目標に対し、認定看護管理者2名、慢性呼吸器疾患看護認定看護師1名、がん性疼痛看護認定看護師1名の計4名を養成し、看護実践、教育研究の向上を図った。
- 看護部において、看護実践や教育への活用のため、看護研究実践応用センターの支援を受けて、慢性心不全患者の教育体制、口腔ケア及び早期離床の3つのプロジェクトの活動を開始した。
- ドクターヘリについて、年間出動件数が438件（36件増）となっており、近隣県との連携強化を図るため、山形県、新潟県に続き、茨城県と広域連携協定を締結し、それぞれの県で広域搬送の訓練を行った。

- 総合医療情報システムの機能向上、情報セキュリティ対策及び危機管理対策を盛り込んだ第三次総合医療情報システムの基本計画を策定し、またそれに基づき基本設計を作成した。
- 抗菌薬適正使用に向け実施したサーベイランスデータに基づく感染制御チーム（ICT）の介入件数は、月平均29件と目標の15件を大幅に上回った。この介入により、30日を超える指定抗菌薬長期使用例は1年間で合計17例にとどまり、2週間以内で終了する例が増加した。
- 感染制御部医師1名がインフェクションコントロールドクター（ICD）の資格を取得した。
- 整形外科及び消化器外科においてPFM（入退院管理システム）を導入し、患者の不安軽減やスムーズな退院への移行など、患者サービスの向上につなげている。
- 病棟担当の看護師と医療相談員が病棟での多職種カンファレンスに参加する機会を増やし、医師、看護師等多職種の共同による退院支援に取り組むことで支援の質の向上を図った。（退院支援延べ件数1,402件）
- 車椅子患者用トイレの増設や入院時の日用品レンタルサービスの導入など院内施設のバリアフリー化、アメニティ（快適さ）の向上を図った。
- 事前診察予約の迅速処理、受診報告ハガキによる報告の徹底、外来連携員による逆紹介の推進、連携登録医制度の導入による紹介・逆紹介の推進、医師・看護師等多職種の共同による転院支援を推進した結果、紹介率は82.7%と前年比19.6ポイント上昇した。
- 診療科別の収支分析結果、患者数、稼働データ等の情報を各診療科と共有し、入院患者数の目標を設定するなど経営改善に向けた具体的な取組を協議した。
- 価格交渉により、医薬品について9千6百万円（税込）の、診療材料について3千6百万円（税込）の削減をそれぞれ達成し、経費を抑制した。
- 会津医療センターにおいて、連携協力病院協定を締結している12病院との連携を強化するため、副センター長による積極的な病院訪問や情報交換などを行い、また、患者支援センターを中心に紹介及び逆紹介の推進に取り組んだ結果、紹介率は45.6%と前年比6.5ポイント上昇し、逆紹介率は30.4%と前年比6.8ポイントの上昇となった。
- 会津医療センターにおいて、全職員を対象に保険診療のルールを徹底し、また、カルテ監査の実施などの取組により、レセプトの査定率が26年度末時点で0.25%と前年比0.08ポイント改善した。

2 東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置 【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

(1) 県民の健康の保持・増進に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成26年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- 県民健康調査データ管理システムについて、調査結果の学術論文化のための統計解析支援や、学会発表で活用するための調査データの提供など、有効活用を図った。
- 県民健康調査推進のため、以下の取組を実施した。
 - ・ 基本調査の回答率向上のため、基本調査の有用性をPRするとともに、訪問による問診票の記入支援、市町村や企業との連携、マスメディアを利用した啓発活動を実施した。
 - ・ 甲状腺検査受診率の向上のため、対象者の利便性を考慮するとともに、公共施設や民間の集客施設を検査会場として確保、受診しやすい検査時間の設定、未受診者に対する検査実施会場等の情報提供を行った。
 - ・ 健康診査について、受診率増加に向けて、受診可能な医療機関の確保や広報を行うとともに、震災前後の健診結果を比較し、震災等の生活習慣病などへの影響の評価及び解析を行った結果を市町村に提供し、住民の健康管理のために活用できるようにした。
 - ・ こころの健康度・生活習慣に関する調査の回答内容から相談・支援が必要と思われる方に対する電話支援等の充実を図るとともに、状況の変化やその要因を把握するための調査支援を実施した。
 - ・ 妊産婦に関する調査の回答内容から支援が必要と思われる方に対する電話支援等を行うとともに、健康状態等を把握して健康管理に役立ててもらおうための調査を実施した。

(2) 復興支援に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成26年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- 災害医療総合学習センターにおいて、医学部5年生のBSLに災害、放射線に関するプログラムを加え、県内外の医療人を対象とするセミナーを実施して、災害、放射線に関する人材育成を行うとともに、避難住民への健康相談を実施し、実地研修を通じた被災地貢献を行った。

(3) 放射線医学の教育研究等に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成26年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- 放射線医学に関する教育、研究及び医療拠点となるふくしま国際医療科学センターの整備について、建設工事を着工した。
- 先端臨床研究センターについて、新たに専任の放射線科医を配属し、業務体制の強化を図るとともに、詳細な事業計画書及び工程表を作成した。

また、PET-MRIを使った診療に加え、学内外の研究機関とのPET機器の共同利用及び共同研究を進め、研究については、学内では新

たに4つの講座、学外機関とは6件の共同研究を実施するなど利用が進んだ。

- 放射線医学県民健康管理センターにおいて、IAEA（国際原子力機関）等の国際機関と共同で国際会議やセミナーを開催するなど連携の強化を図った。

(4) 復興支援の連携・協力に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成26年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- サイクロトロンを活用した研究について、放射線医学総合研究所や大阪大学などと連携し、事業の推進を図った。

3 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成26年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- 震災の経験を踏まえた大学の使命と今後の方向性について明確にし、学生及び教職員の意識を高めるため、「ビジョン2014」を策定し宣言記念式典を行った。
- 学長のリーダーシップのもと、学内の教育及び研究基盤の充実を図るため、「学長裁量教育・研究費の制度」を設立した。
- 決算事務の円滑化を図るため、決算事務マニュアルを作成した。

(2) 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成26年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- 省エネルギー推進委員会を開催し、削減目標を決定するとともに、夏季及び冬季期間の省エネルギー対策の徹底について、学内に周知した。施設整備にあたっては、省エネルギー機器の採用に努めた。
- 平成26年度科学研究費助成事業の応募に向け説明会の開催や応募の指導を行った結果、応募数は前年より31件増の454件（一人当たり0.90件/人）となった。

(3) 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成26年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- 研究成果等の発表に係るルールを明確化し、学内研究者による優れた研究成果を大学ホームページに掲載するなど、積極的な情報発信を行った。
- △ 前年度の教員評価データベース不具合の影響もあり、教員による自己

点検及び自己評価の実施が8割程度にとどまるとともに、教員の自己点検及び自己評価の検証及び実施方法や内容の改善には至らなかった。

(4) その他業務運営に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成26年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- 「研究機関における公的研究費の管理・監督のガイドライン」及び「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」の改正に伴い、学内の管理責任の明確化と厳格化を図った。公的研究費に加え倫理指針の遵守を徹底するため、「公的研究費に係るコンプライアンス研修会」を13回開催し、全ての対象教職員が受講した。
- 学生寮の再整備について、平成28年4月開寮に向けて建設工事に着工し、また、学生の入寮に向けた業務を進めた。
- 災害対策マニュアル等をデスクネッツに掲載するとともに、「大地震対策マニュアルポケット版」を配布し、教職員、学生に周知を図った。
- 情報セキュリティハンドブックを改訂し、教職員、学生に周知を図った。